

第2章 子供の貧困を取り巻く和歌山県の現状と課題

大綱で「支援の緊急度が高い」とされた生活保護世帯の子供、ひとり親世帯の子供、児童養護施設に入所している子供等を中心に、本県のデータを用いながら子供の貧困に係る現状を把握し、課題を整理します。

1 子供の貧困率と和歌山県の現状

(1) 子供の貧困率について

大綱では子供の貧困を示す指標の1つとして、国民生活基礎調査における「相対的貧困率」を用いています。相対的貧困率とは、一定基準（貧困線²）を下回る等価可処分所得³しか得ていない者の割合をいいます。子供の貧困率とは、子供全体に占める等価可処分所得が貧困線に満たない子供の割合をいいます。

平成24年の貧困線は122万円っており、子供の貧困率は16.3%となっています。平成9年以降、貧困線は下降しつづけており、子供の貧困率は上昇傾向にあります。

貧困率の推移（全国）

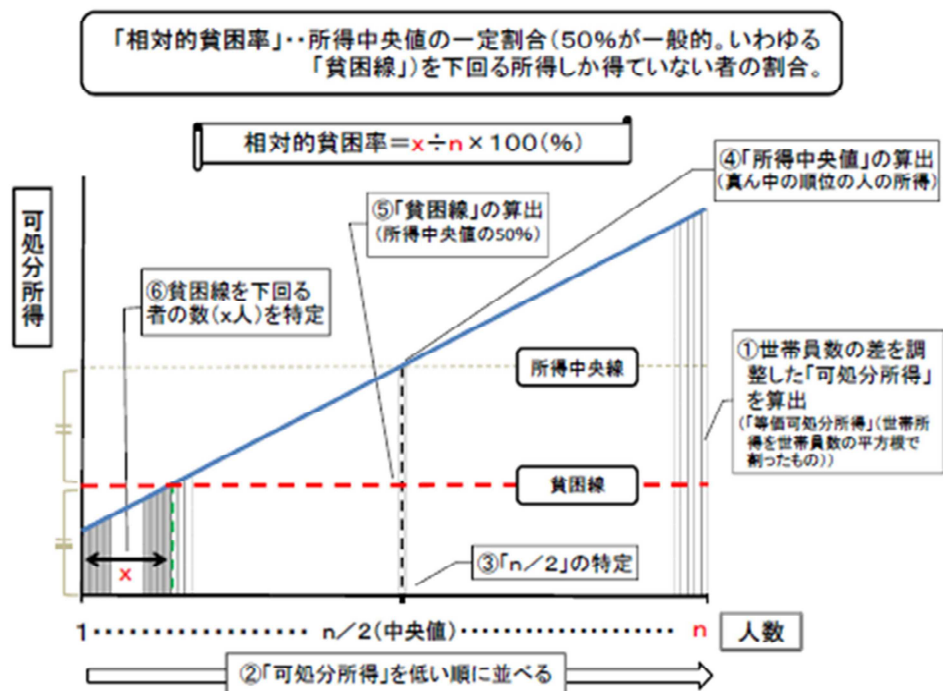
	平成 9年	12	15	18	21	24
子供の貧困率	13.4%	14.5%	13.7%	14.2%	15.7%	16.3%
貧困線	149万円	137万円	130万円	127万円	125万円	122万円

※出典：平成25年国民生活基礎調査

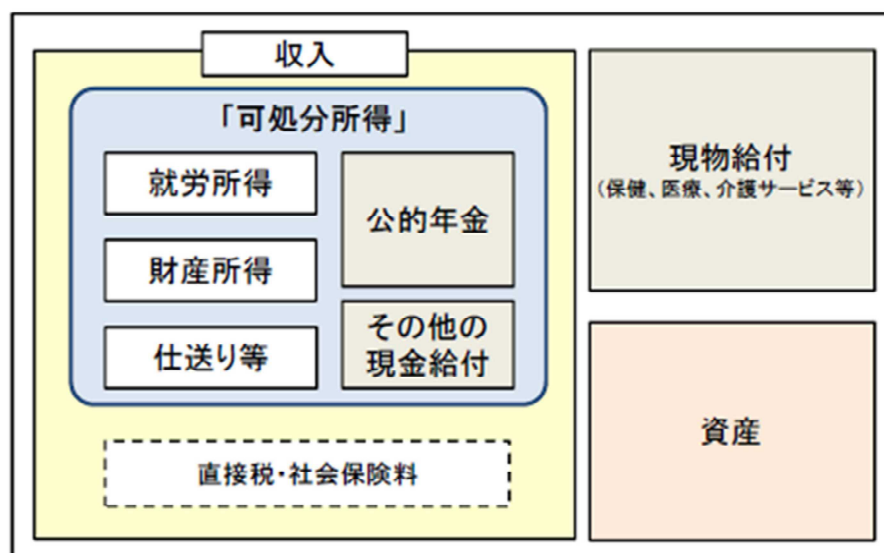
² 貧困線：等価可処分所得の中央値の半分の額。

³ 等価可処分所得：世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得。また、所得は調査時点の前年1年間（1～12月）を集計している。

【参考】子供の貧困率とは ※厚生労働省ホームページより引用



相対的貧困率の算出に当たって用いる「可処分所得」には、以下のものが含まれる。 ※「資産」の多寡については考慮していない。



（２）和歌山県内の子供の数⁴

国勢調査の0～17歳の人口の推移から少子化が進んでいることが読み取れます。平成27年現在本県の総人口はおよそ96万人であり、対して子供の数はおよそ15万となっています。

和歌山県内の子供の数(人)

	平成 7年	12	17	22	27
0～17歳人口	218,227	199,028	176,541	158,325	145,637
総人口	1,080,435	1,069,912	1,035,969	1,002,198	963,579

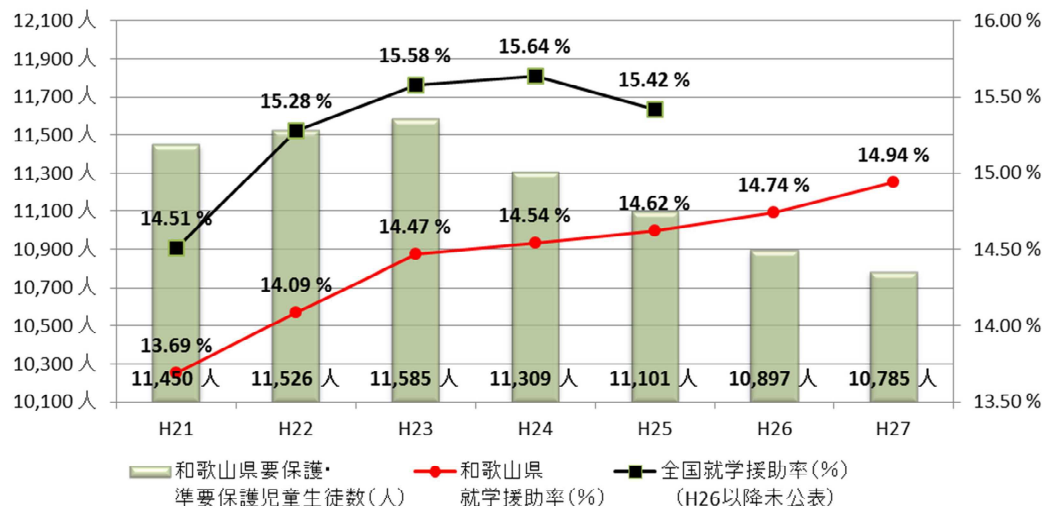
和歌山県内の世帯数(世帯)

	平成 7年	12	17	22	27
0～17歳の子供のいる 世帯数	120,377	111,332	100,801	91,014	84,056
全世帯数	365,384	379,753	383,214	392,842	391,465

出典：2表とともに平成7～27年国勢調査 人口等基本集計（総務省統計局）

（３）和歌山県内の要保護・準要保護児童生徒数と就学援助を受けた児童生徒数の推移

就学援助は、経済的な理由により子供を小・中学校に就学させることが困難な保護者に対して学用品費等を援助する制度です。平成24年度からは要保護・準要保護児童生徒⁵数が減少しているにもかかわらず、就学援助⁶を受けている児童生徒の割合は増加しています。このことから、経済的に困難な児童生徒の割合は増加していると考えられます。



出典：就学援助実施状況調査（文部科学省）

⁴ 本計画で子供とは、児童福祉法で規定される児童（満十八歳に満たない者）とし、教育分野での記述については学校教育法の規定により、小学校に通学する者を「児童」、中学生・高校生を「生徒」、大学生を「学生」と表記しています。

⁵ 要保護・準要保護児童生徒：保護者が生活保護法に規定する要保護者である場合、その児童生徒を「要保護児童生徒」、保護者が要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる場合、その児童生徒を「準要保護児童生徒」という。

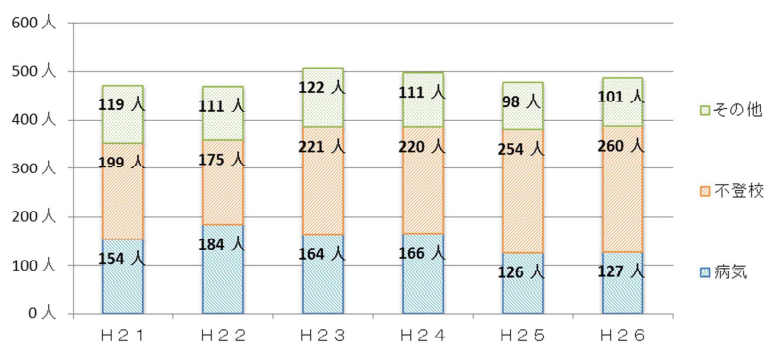
⁶ 就学援助率：要保護及び準要保護児童生徒数を公立小中学校（中等教育学校の前期課程を含む）児童生徒数で除して算出したもの。

（４）和歌山県内の長期欠席児童・生徒数、高校中退者数

本県での長期欠席児童生徒数は小学校で500人程度、中学校で1,000人程度に上ります。また、高等学校の中途退学者数は年間400人程度です。

理由別長期欠席児童・生徒数の推移（本県）

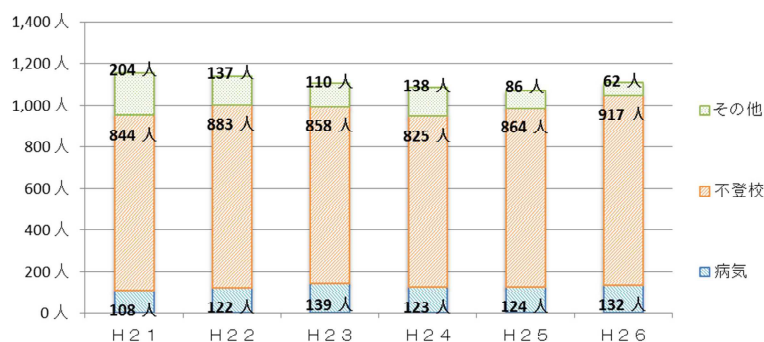
県内の小学校理由別長期欠席児童数



※H22に経済的理由による長期欠席児童を1名含む（他年度0名）

出典：学校基本調査（文部科学省）

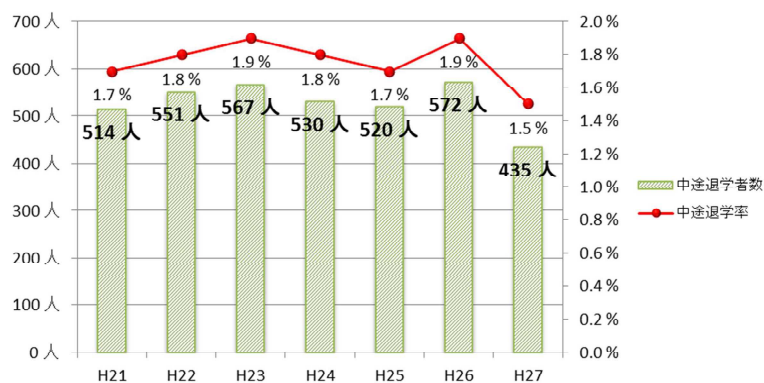
県内の中学校 理由別長期欠席生徒数



※H22に経済的理由による長期欠席児童を1名含む（他年度0名）

出典：学校基本調査（文部科学省）

県内の高等学校中途退学者数推移



出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

（５）和歌山県内全世帯の進学率等について

県全体での進学率等の状況について見てみますと、中学生の高等学校等進学率は98%以上に達しており、就職率は1%にも満たない状況です。高校生の大学等進学率は47～50%、就職率は20%前後でそれぞれ推移しています。

中学校の進学者数・就職者数・進学率・就職率の推移

	H22年度卒業	H23年度卒業	H24年度卒業	H25年度卒業	H26年度卒業
中学校卒業生総数	10,063 人	10,250 人	9,930 人	9,998 人	9,695 人
高等学校等進学者数	9,958 人	10,116 人	9,801 人	9,865 人	9,584 人
高等学校等進学率	99.0%	98.7%	98.7%	98.7%	98.9%
（全国高等学校等進学率）	98.0%	98.2%	98.4%	98.4%	98.5%
就職者数	26 人	24 人	28 人	41 人	26 人
就職率	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%
（全国就職率）	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%

※「高等学校等」は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校

高等学校の進学者数・就職者数・進学率・就職率の推移

	H22年度卒業	H23年度卒業	H24年度卒業	H25年度卒業	H26年度卒業
高等学校等卒業生数	9,520 人	9,140 人	9,333 人	8,937 人	9,102 人
大学等進学者数・・・①	4,689 人	4,385 人	4,457 人	4,419 人	4,333 人
大学等進学率	49.3%	48.0%	47.8%	49.4%	47.6%
（全国大学等進学率）	54.3%	53.9%	53.2%	53.8%	54.5%
専修学校等進学者数・・・②	2,332 人	2,231 人	2,269 人	2,113 人	2,218 人
専修学校等進学率	24.5%	24.4%	24.3%	23.6%	24.4%
（全国専修学校等進学率）	22.3%	22.5%	22.9%	23.1%	22.5%
進学者数（①＋②）	7,021 人	6,616 人	6,726 人	6,532 人	6,551 人
同進学率	73.8%	72.4%	72.1%	73.1%	72.0%
（全国同進学率）	76.6%	76.4%	76.1%	76.9%	77.0%
就職者数	1,823 人	1,810 人	1,916 人	1,863 人	1,939 人
就職率	19.1%	19.8%	20.5%	20.8%	21.3%
（全国就職率）	15.7%	16.2%	16.9%	17.4%	17.8%

※「大学等」は、大学、短期大学、高等専門学校高等課程

※「専修学校等」は、学校教育法に基づく専修学校専門課程及び一般課程、各種学校

出典：（2表ともに）学校基本調査（文部科学省）

2 生活保護世帯の子供

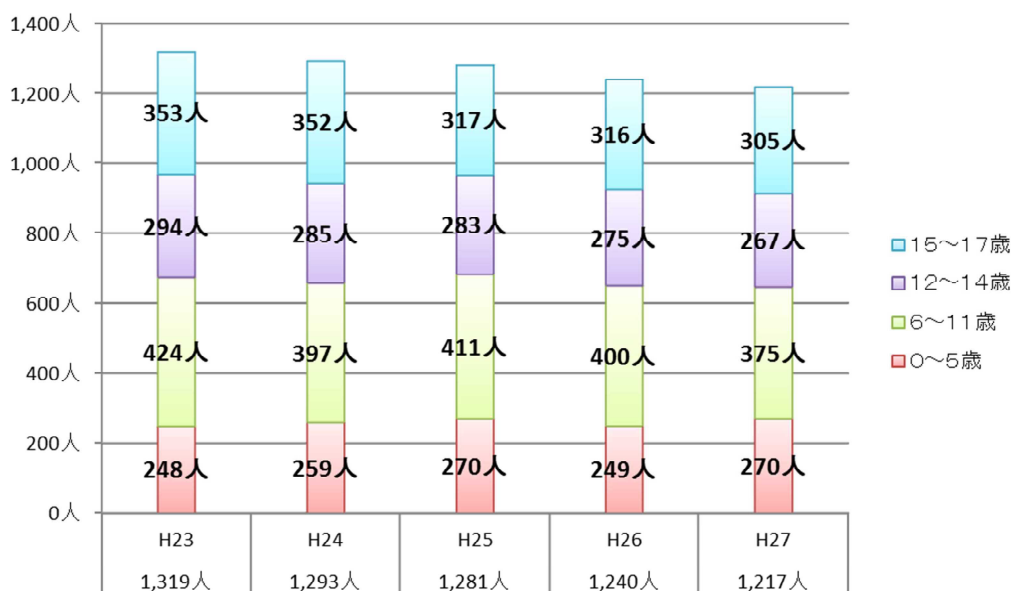
(1) 和歌山県内における生活保護世帯の子供数の推移

生活保護を受給している実人員が増加傾向にあるものの、生活保護を受給している世帯の子供の数は減少傾向にあります。

和歌山県 被保護人員数の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
保 護 率	和歌山県	1.45%	1.49%	1.52%	1.55%	1.58%
	(参考)全国	1.62%	1.67%	1.70%	1.70%	1.71%
実人員(県)		14,489人	14,799人	15,016人	15,137人	15,358人

和歌山県 0～17歳の被保護人員の推移



出典：和歌山県の生活保護（和歌山県福祉保健総務課）

(2) 和歌山県内における生活保護世帯の子供の進学率

生活保護世帯の子供の場合、高等学校等進学率及び大学等進学率は、県全体と比較するといずれも低く、特に大学等進学率は全国平均と比較して大きく下回っています。一方で、高等学校等卒業後の就職率は、全国平均と比較して高い割合となっています。

また、高等学校等中退率について、生活保護世帯は県全体と比較すると高い割合となっています。

生活保護世帯の子供の進学率、就職率、高等学校中退率

○中学校卒業後

高等学校等進学率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成24年度卒業	98.7%	92.8%	98.3%	90.8%
平成25年度卒業	98.7%	95.7%	98.4%	91.1%
平成26年度卒業	98.9%	96.1%	98.4%	92.8%

就職率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成24年度卒業	0.5%	2.1%	0.4%	2.5%
平成25年度卒業	0.6%	—	0.4%	2.0%
平成26年度卒業	0.6%	1.3%	0.4%	1.7%

高等学校等中退率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成24年度卒業	1.5%	4.2%	1.5%	5.3%
平成25年度卒業	1.6%	4.8%	1.7%	4.9%
平成26年度卒業	1.7%	5.1%	1.5%	4.5%

※高等学校等とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校又は専修学校等をいう。なお、高等学校等中退率は、専修学校等を含まない。

○高等学校等卒業後

大学等進学率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成24年度卒業	72.1%	33.3%	76.1%	32.9%
大学・短期大学	47.8%	10.4%	53.2%	19.2%
専修学校等	24.3%	22.9%	22.9%	13.7%
平成25年度卒業	72.1%	18.0%	76.9%	31.7%
大学・短期大学	47.8%	10.0%	53.8%	18.5%
専修学校等	24.3%	8.0%	23.1%	13.2%
平成26年度卒業	72.0%	28.3%	77.0%	33.4%
大学・短期大学	47.6%	15.1%	54.5%	20.0%
専修学校等	24.4%	13.2%	22.5%	13.5%

※専修学校等は専修学校及び各種学校をいう。

就職率(%)	和歌山県		全国	
	県内全体	生活保護世帯	全体	生活保護世帯
平成24年度卒業	25.2%	47.9%	20.5%	46.1%
平成25年度卒業	26.0%	66.0%	20.8%	43.6%
平成26年度卒業	26.3%	66.0%	21.3%	45.5%

(出典：文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「就労支援等の状況調査」、文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」)

3 社会的養護を受けている子供

(1) 和歌山県内における社会的養護を受けている子供数の推移

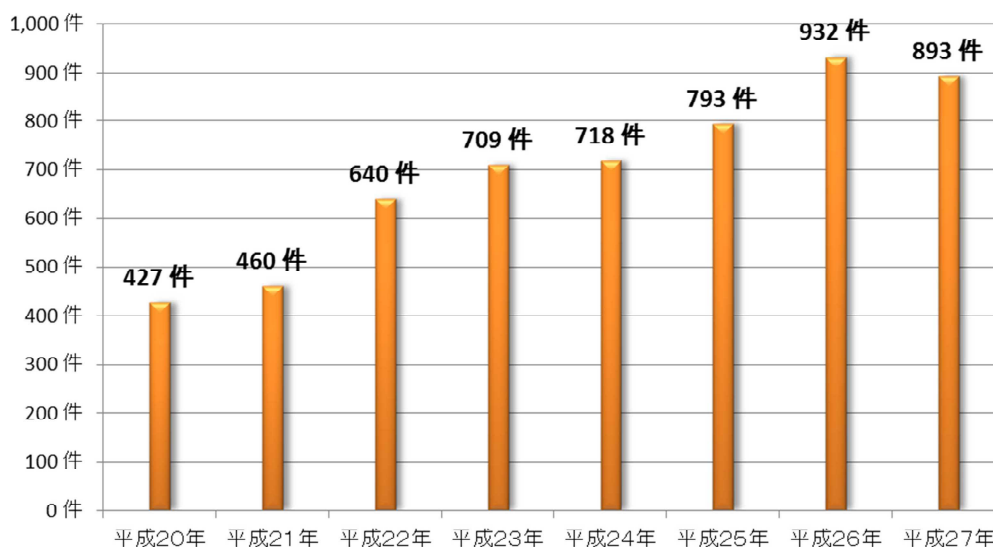
児童養護施設や乳児院への措置、里親に委託されているなど、社会的養護を受けている子供の数は、毎年450人前後で推移しています。

児童養護施設等・里親在籍者数					単位:人
	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3
児童養護施設 3月初日在籍数	333人	340人	327人	321人	313人
乳児院 3月初日在籍数	31人	32人	35人	36人	33人
情緒障害児短期治療施設 3月初日在籍数	28人	29人	29人	29人	28人
児童自立支援施設 3月初日在籍数	23人	24人	22人	19人	10人
児童自立援助ホーム 3月初日在籍数	3人	4人	5人	6人	4人
里親	26人	35人	47人	44人	47人
ファミリーホーム	0人	5人	6人	11人	10人
計	444人	469人	471人	466人	445人

出典：入所児童初日現在児童数報告（和歌山県子ども未来課）

(2) 和歌山県内の児童虐待相談受付件数

近年では児童虐待に関する相談が増えており、児童人口は減少しているにもかかわらず、県内の児童相談所が受け付ける児童虐待相談件数は増加傾向にあります。相談件数増加の背景として、核家族化が進行し、保護者の養育力の低下や子育ての孤立化が考えられます。また、児童虐待防止法や児童福祉法の改正により児童虐待に対する地域住民の認識が高まったことが、相談件数の増加に繋がっていると考えられます。



出典：福祉行政報告例（厚生労働省）

（３）和歌山県内における社会的養護を受けている子供の進学率等

県内の児童養護施設に入所する子供の中学校卒業後の高校等進学率はほぼ100%であり、全国値を上回っています。

しかし、大学等進学率を見てみると5～8%で推移しており、全国値が11～12%で推移していることと比較し低い傾向にあります。また、全世帯の大学等進学率は50%前後であり、大きくかけ離れている状況といえます。

児童養護施設の子供における中学校卒業後進学率の推移

	H22年度卒業	H23年度卒業	H24年度卒業	H25年度卒業	H26年度卒業
県内高等学校等進学率	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
全国高等学校等進学率	95.7%	95.7%	96.6%	97.2%	97.0%
県内全世帯 高等学校等進学率	99.0%	98.7%	98.7%	98.7%	98.9%

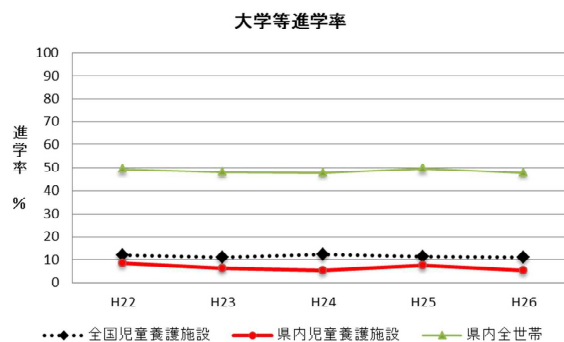
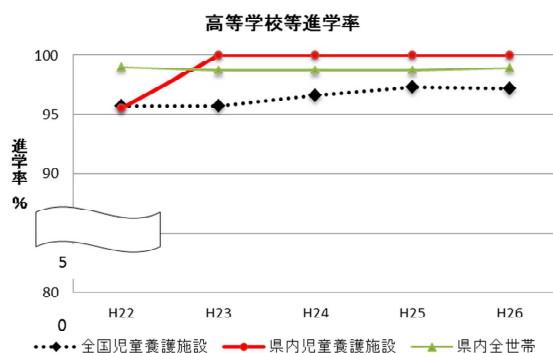
※「高等学校等」は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校

児童養護施設の子供における高等学校卒業後進学率の推移

	H22年度卒業	H23年度卒業	H24年度卒業	H25年度卒業	H26年度卒業
県内 大学等進学率	8.3%	6.3%	5.3%	7.7%	5.3%
全国 大学等進学率	11.9%	11.0%	12.3%	11.4%	11.1%
県内全世帯 大学等進学率	49.3%	48.0%	47.8%	49.4%	47.6%
県内 専修学校等進学率	16.7%	12.5%	15.8%	15.4%	15.8%
全国 専修学校等進学率	11.1%	11.0%	10.3%	11.2%	12.2%
県内全世帯 専修学校等進学率	24.5%	24.4%	24.3%	23.6%	24.4%
県内 大学等＋専修学校等 進学率	25.0%	18.8%	21.1%	23.1%	21.1%
全国 同進学率	23.0%	22.0%	22.6%	22.6%	23.3%
県内全世帯 同進学率	73.8%	72.4%	72.1%	73.1%	72.0%

※「大学等」は、大学、短期大学、高等専門学校高等課程

※「専修学校等」は、学校教育法に基づく専修学校専門課程及び一般課程、各種学校

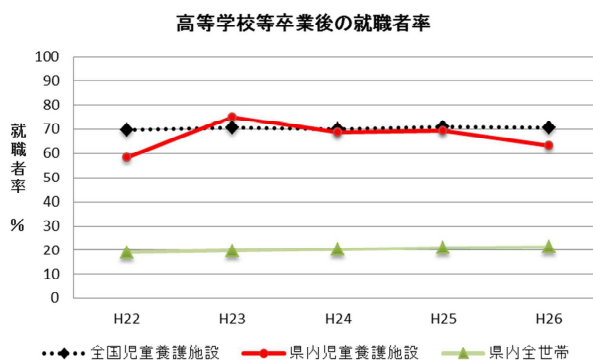


出典：社会的養護の現況に関する調査（厚生労働省）学校基本調査（文部科学省）

また、一方で就職率については逆の事が言えます。県内の児童養護施設入所者の高校卒業後の就職率は58～75％で推移しており、全世帯が20％前後の就職率であるのに対し高くなっています。また、この数値は全国値とも、ほぼ同じとなっています。

児童擁護施設の子供における高等学校卒業後就職率の推移

	H22年度卒業	H23年度卒業	H24年度卒業	H25年度卒業	H26年度卒業
高等学校卒業後の就職率	58.3%	75.0%	68.4%	69.2%	63.2%
全国 同就職率	69.5%	70.4%	69.8%	70.9%	70.4%
県内全世帯 同就職率	24.5%	24.4%	24.3%	23.6%	24.4%



出典：社会的養護の現況に関する調査（和歌山県子ども未来課）

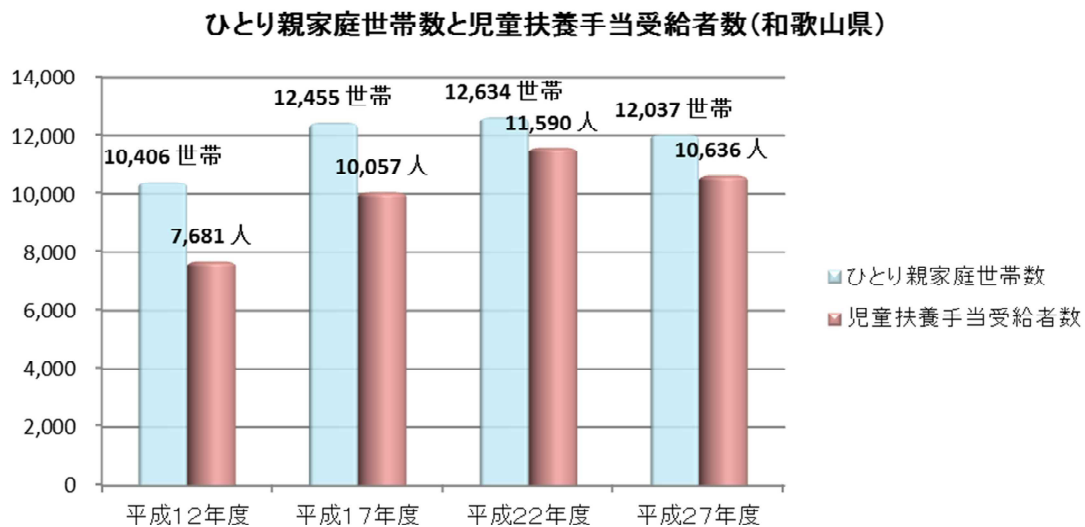
学校基本調査（文部科学省）

以上のことから、県内の社会的養護を受けている子供たちの進学状況については、概ね全国と同様の傾向が伺えます。しかし、全世帯との比較では高等学校等進学率については全世帯との差はあまり見られないものの、大学等進学率は大幅に低い傾向にあり、学習支援等により学習意欲を喚起するとともに、大学進学に意欲のある子供に対する経済的支援が課題と言えます。

4 ひとり親家庭の子供

(1) 和歌山県内におけるひとり親家庭世帯数の推移

5年毎に行われる国勢調査によると、和歌山県のひとり親家庭の世帯数は、平成22年度まで増加傾向にありました。また、ひとり親家庭世帯のうち一定所得以下の方に支給される児童扶養手当の受給者数も同様に増加傾向にあり、ひとり親家庭世帯数全体の伸びに比べ高い伸びをみせていました。



(2) ひとり親家庭世帯の経済状況

ひとり親家庭世帯の経済状況については、特に母子世帯において非常に厳しい状況にあると言われています。

世帯別平均所得額（全国）

	母子世帯		一般世帯		子供のいる世帯	
稼働所得	181.1	万円	398.8	万円	588.2	万円
公的年金	9.3	万円	101.4	万円	34.0	万円
財産所得	4.2	万円	16.2	万円	6.5	万円
年金以外の社会保障給付金	51.1	万円	8.4	万円	23.6	万円
仕送り・企業年金・個人年金・その他の所得	6.6	万円	13.5	万円	5.8	万円
計(平均所得額)	252.3	万円	538.0	万円	658.1	万円

（出典：平成23年度国民生活基礎調査（厚生労働省））

母子世帯の平均所得は、一般世帯の平均所得の約50%、子供のいる世帯の約40%に過ぎず、非常に大きな差が出ています。

（３）ひとり親家庭世帯の子供の進学率

ひとり親家庭世帯の子供の進学率については、一般世帯と比較して進学率が低い傾向にあり、特に大学・短期大学への進学率においてそれが顕著に出ています。

（全国におけるひとり親世帯と一般世帯との進学率等比較表）

	ひとり親世帯	一般世帯
中学校卒業後の進路		
進学（高等学校、高等専門学校）	93.9%	98.6%
高等学校等卒業後の進路		
うち、大学・短期大学への進学	23.9%	53.5%
うち、専修学校等への進学	17.8%	22.9%

（出典：一般世帯；平成23年度国民生活基礎調査（厚生労働省）

ひとり親世帯；平成23年度全国母子世帯等調査（特別集計）（厚生労働省））

※中学校卒業後の進路は、母子世帯又は父子世帯の16歳の者のうち、平成23年11月1日現在で高等学校、高等専門学校に在籍又は就労している者の割合。

※高等学校卒業後の進路は、母子世帯又は父子世帯の19歳の者のうち、平成23年11月1日現在で大学等（大学及び短期大学）、専修学校等に在籍又は就労している者の割合。

進学率が低い理由は本人の希望等を含め様々と思われませんが、「親と子の生活意識に関する調査報告書」（平成24年5月内閣府）において、親が考える自分の子供の最終学歴に関する統計が示されています。「あなたは、お子さんは現実的にはどの段階の学校まで進むと思いますか？」との質問に「大学まで」と回答した割合が、ふたり親世帯（実父と実母）が53.8%に対して、ひとり親家庭世帯では28.8%との結果が出ています。また、そのように考える理由に、「家庭に経済的な余裕がないから」と回答した割合が、ふたり親世帯（実父と実母）が9.5%に対して、ひとり親世帯では26%との結果が出ています。また、この報告書では、ひとり親世帯の子供が経済的な理由で塾に通っていない割合が高い結果も示されるなど、世帯の経済状況が子供の進学率に影響を与えていることが示唆されています。